

# 令和3年度 事業計画書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

公益財団法人 日立財団

目 次  
(令和3年度事業計画書)

はじめに .....	1
1. 学術・科学技術の振興 .....	1
1.1 倉田奨励金.....	1
1.2 日立財団科学技術セミナー .....	2
1.3 日立財団アジアイノベーションアワード .....	2
1.4 日立感染症関連研究支援基金.....	4
2. 人づくり .....	5
2.1 理工系人財育成支援事業 .....	5
(1) 日立みらいイノベータープログラム(小学生向け).....	5
(2) 理工系女子応援プロジェクト(中・高生向け).....	6
3. 多文化共生社会の構築 .....	6
3.1 「多文化共生社会の構築」シンポジウム .....	6

## はじめに

当財団は、日立の財団活動の原点となる旧5財団の創設者たちの熱い思いと、理念を継承しつつ、「学術・科学技術の振興」、「人づくり」、「多文化共生社会の構築」を中核的な事業領域に据えて、日立グループのこれまで蓄積してきた経験・ノウハウを生かしながら、国連が定める持続可能な開発目標(SDGs)も視野に入れ、国内外の社会ニーズに応じた活動を展開している。

令和3年度は、令和2年度実施の事業に加えて、株式会社日立製作所、同社役員、従業員などからの寄付を財源に、新型コロナウイルスを含む日立感染症研究支援基金を新たに立ち上げ、今回のパンデミックによって顕在化したさまざまな社会の課題や脆弱性の解決に資するグローバルで複合的な学術研究を支援する。

令和3年度の事業計画概要を以下に示す。

### 1. 学術・科学技術の振興

#### 1.1 倉田奨励金

本助成事業は、現在までに1,477件の研究テーマに総額約24億3,000万円を助成し、その時々国内の若き研究者の研究活動を支援してきた。

令和元年度からは、高度科学技術社会に通底する人文・社会科学研究分野への助成を追加するなど、先駆的な助成事業として認知されている。

令和3年度、第53回目となる本事業の内容は下記の通りとする。

#### 1) 助成対象

##### ① 自然科学・工学研究部門(研究期間1年、または2年)

国際的な視野で社会課題解決に資する独創的・先駆的な自然科学・工学研究。対象は下記3分野とする。

- I. エネルギー・環境分野
- II. 都市・交通分野
- III. 健康・医療分野

##### ② 人文・社会科学研究部門(研究期間1年)

科学技術の進歩がもたらす社会の変容、その背景に潜む複合的な諸問題を人文・社会科学の視点(社会、文化、文学、歴史、哲学、倫理、法律、経済など)から読み解き、科学技術の発展の意味や価値と社会のあり方を探求する研究。

#### 2) 助成金額

総額5,500万円とする。

#### 3) 応募の条件

国内の研究機関(博士後期課程を有する研究科、同研究科に係る学部、または

文部科学省科学研究費補助金を申請することができる法人)に所属する研究者を対象とする。ただし国籍は問わない。

4) 募集案内

令和3年7月初旬に日立財団ホームページに募集案内を掲載する。

5) 応募締切 令和3年9月中旬

6) 選考方法 選考委員会において、審査のうえ決定する。

7) 受領者決定 令和3年1月

8) 贈呈式 令和3年3月初旬

1. 2 日立財団科学技術セミナー

一般市民が最先端の科学に触れる場を提供する講演会形式のセミナーを開催する。6月頃にテーマと講演者を選定し、10～12月に実施予定。

1. 3 日立財団アジアイノベーションアワード

アセアン地域の社会課題解決と持続可能な社会実現に資する科学技術イノベーションを促進するために、令和2年度から開始した表彰事業。令和3年度の募集概要は下記の通りとする。

1) 表彰対象

持続可能な開発目標(SDGs)への貢献を目的として、あるべき社会像を描き、科学技術の社会実装を計画に入れた優れた研究および研究開発において、画期的な成果(論文発表、学会発表、特許取得など)をあげ、明らかに公益に供したと思われる個人またはグループを表彰する。

2) 募集内容

募集においては、SDGsにおける、17のゴールおよび169のターゲットのうち、毎年2つのゴールと関連するいくつかのターゲットを選定し、これらに貢献すると考えられる研究および研究開発のテーマ例を設定する。令和3年度のゴールおよびターゲットは下記の通りとする。

ゴール14 「海の豊かさを守ろう」

ターゲット 14. 1 海洋汚染の防止・削減

14. 2 海洋・沿岸の生態系の回復

14. 4 水産資源の回復、科学的な管理計画

14. 7 経済的便益の増大

ゴール15 「陸の豊かさを守ろう」

ターゲット 15. 1 生態系の保全、回復、持続可能な利用

15. 2 森林減少防止、劣化森林回復、植林増加

15. 5 生物多様性、絶滅危惧種の保護

### 3) 表彰内容・金額

最優秀賞（最大 2件） 副賞 賞金 300万円

優秀賞（最大 6件） 副賞 賞金 100万円

上記以外に、優秀賞に準ずるものとして、奨励賞を贈呈することも可能とする。

奨励賞は、最大10件とし、1件あたりの賞金は50万円程度とする。

### 4) 応募条件

アセアン10か国の中から、募集するSDGsのゴールやターゲット、研究および研究開発のテーマ例に合わせて、対象大学および研究機関を毎年選定する。応募者は、母国における対象大学または研究機関に在籍し、母国にて研究および研究開発を行っている教職員、研究者、または学生とし、所属学部または部門長以上の推薦書があることを条件とする。

令和3年度の対象国、対象大学および研究機関は下記の通りとする。

(アルファベット順)

カンボジア	カンボジア工科大学
	王立農業大学
	王立プノンペン大学
インドネシア	バンドン工科大学
	ハサヌディン大学
	ボゴール農科大学
	インドネシア科学院
ラオス	エコロジー・生物多様性研究所
	国立農林研究所
	ラオス国立大学
ミャンマー	マンダレー大学
	ヤンゴン大学
	ヤンゴン工科大学
	イエジン農業大学
フィリピン	先端科学技術研究所
	フィリピン大学ディリマン校
	フィリピン大学ロスバニオス校
ベトナム	カントー大学

	ハノイ工科大学
	チュイロイ大学
	ベトナム科学技術アカデミー

- 5) 募集案内 令和3年4月1日 対象大学および研究機関に案内  
6) 応募締切 令和3年6月30日  
7) 選考方法 令和3年7～8月 一次選考:書類選考  
令和3年9月 二次選考:オンライン面接  
令和3年10月 最終選考:選考委員会  
8) 受賞者決定 令和3年10月 理事会承認  
9) 表彰内容公開 令和4年1月 日立財団ホームページにて公開

#### 1.4 日立感染症関連研究支援基金

社会経済活動が複雑に連結する国際社会において、新型コロナウイルスのパンデミックによって世界各国は甚大な被害を受け、政治経済、法制度、科学技術、国際関係などさまざまな分野において課題や脆弱性が顕在化した。そのような課題をデータやエビデンスをもとに学術的に調査、分析、考察し、その知見や研究成果を広く国際的に共有するために新設する。国際共同研究チームでなければ達成できない挑戦的な研究テーマに対して、最長3年と長期的に助成し、より良い社会の構築の一助になることをめざす。

本基金については、株式会社日立製作所ならびに同社の役員・従業員、グループ会社役員からの寄付を財源とする。

##### 1) 助成対象

臨床研究や生物医学的研究でなく、新型コロナウイルス禍が市民生活、政治・経済、法制度、科学技術、地域社会、国際関係などに及ぼした影響についての人文社会科学、政策科学、社会医学的側面からの調査分析や国際比較調査分析などとするが、必ずしも新型コロナウイルス感染症に限定するものではない。また、研究対象国は日本に限定する必要はない。

##### 【例】

- 医療分野のレギュラトリーサイエンスへのデータ利活用
- 途上国での中長期的な社会影響と国際支援
- 科学的助言と政治的・行政的意思決定と社会的受容・受忍
- 政府・メディア・科学コミュニティによる国民へのコミュニケーションと行動変容
- 感染拡大防止策と経済政策の両立
- ライフスタイルの変容可能性と都市デザインの未来像

## 2) 助成金額

総額 1億5,000万円

大型研究	中型研究
5,000万円以下/件とする。 扱う課題領域が複数あり、複数の専門性が求められる複合的テーマで、扱う地域が複数の大陸に広がりをもつ大規模な研究。	3,000万円未満/件とする。 大型研究に満たない規模（課題領域や求められる専門性が限定的で、扱う地域、国が複数）の研究。

## 3) 主要応募条件

複数の研究者による共同研究提案であること。研究代表者は日本に所在する大学または研究機関に所属すること。研究チームに必ず海外の大学または研究機関に所属している共同研究者がいること。

## 4) 募集案内

令和3年4月に日立財団ホームページにて募集案内を掲載。

それに先立ち、主要新聞等でも告知する。

5) 応募締切 令和3年6月30日

6) 選考方法 令和3年8月～9月 選考委員会にて審査。

7) 受領対象決定 令和3年10月 理事会承認。

8) 研究プロジェクト概要発表 令和4年1月

(ウェブ開催。その後、日立財団ホームページにおいても公開)

## 2. 人づくり

### 2.1 理工系人財育成支援事業

近年、「科学離れ」「理科離れ」が叫ばれる中、ものづくりやイノベーションの基盤が揺らぐことが危惧され、日本の次世代を担う理工系人財の戦略的育成が課題となっている。そうした背景を受け、平成28年度より、日立財団の中核的な事業分野である「人づくり」の柱として、中長期的視野に立った「理工系人財育成支援事業」を立ち上げ、以下の活動を行っている。

#### (1) 「日立みらいイノベータープログラム」(小学生向け)

「イノベーション創出」できる次世代の理工系人財を育てることを目的に独自に開発した、課題解決型学習(プロジェクト・ベースド・ラーニング)プログラム。  
日立グループの社員を企業講師として派遣する。

令和3年度は、4校(東京都立川市、千葉県柏市、茨城県かすみがうら市、埼玉県戸田市の小学校)向けにプログラムを実施予定。

(2) 「理工系女子応援プロジェクト」(中・高生向け)

女子中・高生の理系進学へのモチベーション喚起を目的として、世の中の最前線で活躍している理系女子ロールモデルの生きざまを浮き彫りにした啓発活動を実施している。ひいては理工系女子育成、人財の多様性の促進に資する活動と位置付けている。

令和3年度は、昨年度同様に、理工系女性ロールモデルをゲストにお招きして対談を実施。財団ホームページの中の理工系女子応援サイト「わたしのあした」の「パイオニアトーク」のコーナーに対談録を掲載する。

### 3. 多文化共生社会の構築

#### 3. 1 「多文化共生社会の構築」シンポジウム

国内のみならずグローバルな社会課題であるダイバーシティとインクルージョンの社会への取り組みに照準を合わせ、包括的な中期テーマを「多文化共生社会の構築」と設定している。

そこでは、性別、国籍、年齢、障がいの有無、性的指向などの属性の差異を超え、多様な立場や価値観を認め合って、各々が生き生きと、一体となって生活する社会とする。

令和元年度から本事業を一般市民に向けた意識改革を促す啓発活動と定め、テーマ関連のシンポジウムを企画、開催している。

令和3年度は、令和2年度の実績を活かし、下記テーマとする。

- 1) 外国につながる高校生の活躍する力を拓くことをテーマに、地域における県・市・学校・NPOの好連携の支援事例を全国で共有するため、オンライン講演会を実施し、企業関係者、教育関係者、市民への啓発を行う。
- 2) 障がいの有無、性的指向などをテーマに、高校生を対象とした講演と、ワークショップを通じた討論会を開催し、差別や偏見のないインクルーシブな社会について、参加者が実際にディスカッションを行い理解を深め、その世代が主役となる将来社会の在り方を探る。

以上